



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組
コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大田 弘
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部主計部長 (氏名) 山本 祐一 TEL 03-3235-8606
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	240,481	△9.8	4,034	△19.2	2,941	△30.0	1,575	△35.6
22年3月期	266,544	△6.2	4,993	17.7	4,203	80.9	2,447	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,072百万円 (△61.6%) 22年3月期 2,795百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.83	4.21	3.6	1.6	1.7
22年3月期	13.70	7.52	5.9	2.1	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △141百万円 22年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	179,922	45,375	24.4	136.59
22年3月期	190,105	44,310	22.6	130.55

(参考) 自己資本 23年3月期 43,974百万円 22年3月期 42,913百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,720	△132	△1,316	39,964
22年3月期	△3,926	682	△426	31,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	△5.0	△300	—	△400	—	△500	—	△2.78
通期	250,000	4.0	3,500	△13.2	3,500	19.0	2,100	33.3	11.69

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	181,544,607 株	22年3月期	181,544,607 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,089,014 株	22年3月期	2,963,265 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	178,533,170 株	22年3月期	178,588,268 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	185,477	△12.1	2,949	△6.4	2,057	△13.7	1,179	21.7
22年3月期	210,964	△7.0	3,152	26.9	2,385	49.9	968	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	6.56	3.14
22年3月期	5.39	2.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	141,302		24,775		17.5	28.81		
22年3月期	149,832		23,978		16.0	24.37		

(参考) 自己資本 23年3月期 24,775百万円 22年3月期 23,978百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,500	△9.1	200	△80.1	100	△91.9	0.55
通期	190,000	2.4	2,500	21.5	1,500	27.2	8.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。
- 業績予想における1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、期末後に増加した普通株式1,250,000株を加算しております。
- 当社は証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標等	4
(3) 中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
5. 受注・売上・次期繰越高(個別)	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益は改善したものの、輸出や生産は横ばいとなり、雇用・所得環境が依然厳しい状況にあるなど、景気は足踏み状態で推移しました。そのような中、東日本大震災が発生し、生産や輸出をはじめとした経済活動が期末にかけて急激に冷え込むこととなりました。

建設業界におきましては、公共投資は国及び地方の予算削減により減少を続け、民間の住宅投資、非住宅投資も一部持ち直したものの低水準となり、総じて大変厳しい事業環境となりました。なお、震災に対しましては、建設業界を挙げて直ちに被災地の復旧支援に取り組むとともに、今後の復興に向けて尽力しているところであります。

当社グループはこのような状況のもと、お客様から必要とされ、継続的に工事を発注いただける企業であり続けるため、「誠実なものづくり」をより一層徹底するとともに、総力を挙げて業績の向上に取り組んでまいりました。

当社グループの当期の業績は、以下のとおりです。

・売上高（完成工事高）

主として当社における前期繰越工事高の減少及び当期受注高の減少等により、前期に比べ260億円（9.8%）減の2,404億円となりました。

・売上総利益（完成工事総利益）

売上高の減少及び売上総利益率の低下に伴い、前期に比べ28億円（15.5%）減の158億円となりました。

・営業利益

販売費及び一般管理費は人件費及び貸倒引当金繰入額等を中心に19億円減少しましたが、売上総利益の減少を補うには至らず、前期に比べ9億円（19.2%）減の40億円となりました。

・経常利益

営業利益の減少に加え、為替差損の発生、持分法による投資損失の計上等により、前期に比べ12億円（30.0%）減の29億円となりました。

・当期純利益

貸倒引当金の戻入益等、特別利益8億円、東日本大震災による損失等、特別損失10億円を計上しました。また法人税等は、繰延税金資産の減少により前期に比べ7億円増の11億円となりました。これらの結果、当期純利益は前期に比べ8億円（35.6%）減の15億円となりました。

セグメントの業績（セグメント間取引消去前）は、次のとおりです。

（土木事業）

売上高は、前期比12.1%減の660億円、営業利益は、前期比35.5%減の6千万円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（建築事業）

売上高は、前期比12.1%減の1,194億円、営業利益は、前期比5.5%減の28億円となりました。

受注の状況につきましては、「5. 受注・売上・次期繰越高（個別）」をご参照下さい。

（子会社）

売上高は、前期比0.2%減の646億円、営業利益は、前期比41.6%減の10億円となりました。

なお、当期の主な受注及び完成工事は以下のとおりです。

・主な受注工事

〔土 木〕

日本下水道事業団	堺市三宝下水処理場建設工事その25
東京都	金町浄水場高度浄水施設（三期）築造に伴う場内連絡管新設及び共同溝築造工事
東京地下鉄株式会社	有楽町線小竹向原・千川間連絡線設置シールドトンネル工区土木工事
桑名市	西桑名幹線雨水管路施設工事（シールド工区）

〔建 築〕

日本生活協同組合連合会
三井不動産レジデ
ンシャル株式会社
札幌駅総合開発株式会社
株式会社三井住友銀行

(注)すべて当社の受注工事である。

日本生活協同組合連合会／(仮称)尾道冷凍流通センター新築工事
(仮称)川崎大師駅前計画
パセオリニューアル工事
(仮称)三井住友銀行神田駿河台ビル建替計画

・主な完成工事

〔土 木〕

独立行政法人鉄道建設・
運輸施設整備支援機構
広島高速道路公社
東京地下鉄株式会社
農 林 水 産 省

北幹、飯山T(富倉)他4
高速2号線 下部工事(仁保JCT)
入谷駅出入口新設その他土木工事
筑後川下流白石平野(一期)農業水利事業白石平野揚水機場建設工事

〔建 築〕

三菱地所レジデンス株式会社
医療法人沖縄徳洲会
ユニー株式会社
三井不動産レジデンス株式
会社・宗教法人赤城神社

(注)すべて当社の完成工事である。

(仮称)橋本大山町西一2地区マンション計画新築工事
(仮称)湘南鎌倉総合病院新築工事
(仮称)徳重駅前広場及びヒルズウォーク徳重新築工事
(仮称)赤城神社計画

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、当面は東日本大震災の影響により弱い動きが続くものの、期の後半には生産活動の回復に伴い景気の持ち直しが期待されます。しかしながら、依然として雇用情勢の悪化懸念が残っていることや電力供給が制約されることなどから、先行きについては予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は震災復旧・復興に向け増加し、住宅投資も社会情勢が落ち着くにつれ徐々に回復していくとみられますが、民間設備投資は震災の打撃により今しばらく停滞することが予想され、依然として建設会社数が供給過剰である中、厳しい競争が続くものと予想されます。

当社グループの平成24年3月期の業績につきましては、売上高は受注高の確保を前提に、当期比4.0%増の2,500億円を見込んでおります。利益面では、営業利益は一部固定費の増加により同13.2%減の35億円、経常利益は営業外損益の増減により同19.0%増の35億円、当期純利益は同33.3%増の21億円を見込んでおります。

当社個別の業績につきましては、受注高1,950億円(同10.4%増)、売上高1,900億円(同2.4%増)、営業利益25億円(同15.2%減)、経常利益25億円(同21.5%増)、当期純利益15億円(同27.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ101億円(前期末比5.4%)減少し、1,799億円となりました。

流動資産は、前期末に比べ63億円(同4.3%)減少し、1,398億円となりました。現金預金が80億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が157億円減少しております。

固定資産は、前期末に比べ38億円(同8.7%)減少し、400億円となりました。債権の回収等により長期営業外未収入金が16億円、震災後の株価下落の影響等により投資有価証券が10億円減少しております。

負債は、前期末に比べ112億円(同7.7%)減少し、1,345億円となりました。

流動負債は、前期末に比べ135億円(同11.2%)減少し、1,075億円となりました。工事出来高の減少等により支払手形・工事未払金等が89億円、返済により短期借入金が29億円減少しております。

固定負債は、前期末に比べ22億円(同9.1%)増加し、270億円となりました。長期借入金が16億円増加しております。

純資産は、当期純利益の計上等により前期末に比べ10億円(同2.4%)増加し、453億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末に比べ1.8ポイント向上し、24.4%となっております。

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進ん

だこと等により、97億円のプラス（前期は39億円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備の取得更新や投資有価証券の取得により、1億円のマイナス（前期は6億円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入はあったものの、約定による借入金の返済により、13億円のマイナス（前期は4億円のマイナス）となりました。

為替換算による減少を含め、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末に比べ80億円（前期末比25.4%）増加し、399億円となりました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	19.7%	22.6%	24.4%
時価ベースの自己資本比率	3.7%	6.1%	9.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.4年	—	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6倍	—	11.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価総値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローについては、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため表示しておりません。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「建設を核とした事業活動を通して、国内外において自然との調和のとれた人間活動の場を構築し、優れた総合力を発揮して社会に貢献する企業集団を目指す。」ことを経営理念に定めております。日常の行動としては、全役職員が徹底的に顧客志向の企業活動を行うこととし、「お客様に感動を」のローガンのもと、安全においては災害ゼロ、品質においては瑕疵ゼロ、そして環境に配慮した企業活動の徹底を図り、「安全・品質・環境 No. 1」の熊谷組ブランドの確立を経営上の最重要課題として位置付けております。また、広く社会に対し必要な企業情報を適時性をもって開示し「開かれた企業」を確立することによって、顧客、株主をはじめとした関係各位からの信頼獲得に努めております。

（2）目標とする経営指標等

平成22年5月14日に開示した「中期経営計画（平成22年～24年度）」をご参照下さい。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報／IR情報／適時開示情報））

<http://www.kumagaigumi.co.jp/ir/tekiji.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（3）中長期的な経営戦略並びに対処すべき課題

現下の建設市場は、継続的な公共投資の減少に加え、景気回復の遅れにより民間建設投資も低迷を続ける一方、環境関連投資、維持・補修、リニューアル工事の増大など、大きな変貌の途にあります。

このような経営環境のもと、引き続きお客様から必要とされる企業であり続けるため、「誠実なものづくり」を一層徹底させて、さらなる経営体質の強化を図ってまいります。

土木事業につきましても、民間工事の受注拡大に注力してまいります。中でも、電力・鉄道及び環境・リニューアル分野において、豊富な施工実績を活かした積極的な提案活動を行ってまいります。官庁工事においては、参加案件の選択と集中及び技術提案力の強化により受注確保を図ってまいります。

建築事業につきましては、施工する建築物の品質確保はもとより、営業・生産・アフターケアなど全ての段階においてお客様のご期待にお応えし、パートナーとしてさらなる信頼をいただけるよう、取り組みを強化してまいります。また東日本大震災に関し、震災発生直後から復旧支援部隊を派遣し、社会資本やお客様の施設の被災状況診断、復旧に総力を挙げて取り組んでまいりました。さらに、今回の大震災によって社会の安全・安心、防災に対する関心が高まっており、そうした期待に応えられるよう震災復興本部を設置し、社内体制を強化して対応しております。

当社グループといたしましては、引き続き「お客様に感動を」をスローガンとして掲げ、より高い水準の安全と品質の確保に努め、誠実な営業、誠実な施工、誠実なフォロー、法の完全遵守を徹底し、「どこよりも信頼される誠実な企業」の実現を目指してまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,885	39,981
受取手形・完成工事未収入金等	98,546	82,831
未成工事支出金	5,973	5,146
繰延税金資産	2,175	1,851
未収入金	8,587	10,085
その他	1,481	2,071
貸倒引当金	△2,420	△2,092
流動資産合計	146,229	139,875
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,147	13,288
機械、運搬具及び工具器具備品	13,732	13,513
土地	10,234	10,251
リース資産	66	110
建設仮勘定	1	1
減価償却累計額	△23,175	△23,241
有形固定資産合計	14,007	13,923
無形固定資産	479	314
投資その他の資産		
投資有価証券	12,605	11,518
長期貸付金	1,439	1,478
長期営業外未収入金	8,604	6,943
破産更生債権等	732	458
繰延税金資産	9,502	9,245
その他	3,823	2,581
貸倒引当金	△7,318	△6,415
投資その他の資産合計	29,389	25,809
固定資産合計	43,876	40,046
資産合計	190,105	179,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	73,043	64,067
短期借入金	23,253	20,351
未払法人税等	415	330
未成工事受入金	5,484	5,225
預り金	9,808	9,138
完成工事補償引当金	364	342
工事損失引当金	828	742
賞与引当金	1,206	674
その他	6,624	6,654
流動負債合計	121,029	107,527
固定負債		
長期借入金	6,482	8,094
退職給付引当金	18,222	18,851
その他	61	73
固定負債合計	24,765	27,019
負債合計	145,795	134,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,882	7,880
利益剰余金	21,641	23,217
自己株式	△518	△525
株主資本合計	42,346	43,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	771	344
為替換算調整勘定	△205	△284
その他の包括利益累計額合計	566	60
少数株主持分	1,397	1,400
純資産合計	44,310	45,375
負債純資産合計	190,105	179,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	266,544	240,481
完成工事原価	247,829	224,662
完成工事総利益	18,714	15,819
販売費及び一般管理費	13,720	11,785
営業利益	4,993	4,034
営業外収益		
受取利息	146	79
受取配当金	151	91
持分法による投資利益	22	—
その他	179	110
営業外収益合計	500	281
営業外費用		
支払利息	1,000	894
為替差損	—	153
持分法による投資損失	—	141
その他	290	184
営業外費用合計	1,291	1,373
経常利益	4,203	2,941
特別利益		
前期損益修正益	1,435	698
固定資産売却益	13	7
投資有価証券売却益	232	—
会員権売却益	82	104
その他	98	75
特別利益合計	1,862	886
特別損失		
前期損益修正損	713	460
固定資産売却損	1	5
投資有価証券評価損	26	234
貸倒引当金繰入額	1,790	—
減損損失	48	3
災害による損失	—	200
その他	492	185
特別損失合計	3,072	1,090
税金等調整前当期純利益	2,993	2,737
法人税、住民税及び事業税	339	265
法人税等調整額	95	897
法人税等合計	434	1,163
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,574
少数株主利益又は少数株主損失(△)	111	△1
当期純利益	2,447	1,575

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△395
為替換算調整勘定	—	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△26
その他の包括利益合計	—	△501
包括利益	—	1,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,068
少数株主に係る包括利益	—	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,341	13,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,341	13,341
資本剰余金		
前期末残高	7,884	7,882
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	7,882	7,880
利益剰余金		
前期末残高	19,194	21,641
当期変動額		
当期純利益	2,447	1,575
当期変動額合計	2,447	1,575
当期末残高	21,641	23,217
自己株式		
前期末残高	△512	△518
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	△518	△525
株主資本合計		
前期末残高	39,907	42,346
当期変動額		
当期純利益	2,447	1,575
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,439	1,567
当期末残高	42,346	43,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	643	771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128	△427
当期変動額合計	128	△427
当期末残高	771	344
為替換算調整勘定		
前期末残高	△312	△205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	△79
当期変動額合計	107	△79
当期末残高	△205	△284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	330	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	236	△506
当期変動額合計	236	△506
当期末残高	566	60
少数株主持分		
前期末残高	1,284	1,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112	3
当期変動額合計	112	3
当期末残高	1,397	1,400
純資産合計		
前期末残高	41,523	44,310
当期変動額		
当期純利益	2,447	1,575
自己株式の取得	△8	△8
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348	△503
当期変動額合計	2,787	1,064
当期末残高	44,310	45,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,993	2,737
減価償却費	1,111	1,106
減損損失	48	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△717	△1,223
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	867	628
受取利息及び受取配当金	△298	△170
支払利息	1,000	894
為替差損益 (△は益)	△2	146
持分法による投資損益 (△は益)	△22	141
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	26	234
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△231	2
固定資産除却損	20	15
固定資産売却損益 (△は益)	△11	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	61	15,701
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,709	826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,709	△8,949
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,711	△258
その他債権等の減少・増加 (△) 額	4,126	1,265
その他	736	△2,412
小計	△3,001	10,685
利息及び配当金の受取額	312	188
利息の支払額	△1,004	△854
法人税等の支払額	△232	△299
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,926	9,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△482	△737
有形固定資産の売却による収入	7	7
有価証券の償還による収入	—	999
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△265	△1,062
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	898	25
貸付けによる支出	△390	△307
貸付金の回収による収入	375	308
その他	539	632
投資活動によるキャッシュ・フロー	682	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,511	△2,070
長期借入れによる収入	6,393	4,758
長期借入金の返済による支出	△3,292	△3,977
その他	△15	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△426	△1,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,503	8,094
現金及び現金同等物の期首残高	35,372	31,869
現金及び現金同等物の期末残高	31,869	39,964

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

① 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,683	百万円
少数株主に係る包括利益	112	
計	2,795	

② 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	68	百万円
為替換算調整勘定	107	
持分法適用会社に対する持分相当額	59	
計	236	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	180,544	1,000	—	181,544
第1回第1種優先株式	200	—	200	—
第2回第1種優先株式	39,200	—	—	39,200
合 計	219,944	1,000	200	220,744

(注) 1. 普通株式の増加は、第1回第1種優先株式の取得請求に伴う発行によるものである。

2. 第1回第1種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものである。

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	2,847	129	12	2,963
第1回第1種優先株式	—	200	200	—
第2回第1種優先株式	—	—	—	—
合 計	2,847	329	212	2,963

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得69千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分59千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3. 第1回第1種優先株式の増減は、取得請求による取得及び当該取得した優先株式の消却によるものである。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

① 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	181,544	—	—	181,544
第2回第1種優先株式	39,200	—	—	39,200
合 計	220,744	—	—	220,744

② 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	2,963	135	10	3,089
第2回第1種優先株式	—	—	—	—
合 計	2,963	135	10	3,089

(注) 1. 普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求による取得65千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分70千株である。

2. 普通株式の減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(セグメント情報等)

〔 事業の種類別セグメント情報 〕

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

〔 所在地別セグメント情報 〕

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

〔 海外売上高 〕

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

〔 セグメント情報 〕

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に工事種別毎の事業本部を置き、各事業本部は包括的な戦略を立案し、国内外において事業活動を展開している。また、当社はグループ会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施している。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「子会社」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は、治山・治水、鉄道、道路等の土木一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「建築事業」は、集合住宅、事務所・庁舎、工場・発電所等の建築一式工事の調査、企画、設計、施工、監理、その他総合的エンジニアリング等を行っている。「子会社」は、建設事業、建設用資機材の製造販売、建設技術商品の提供等を行っている。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいている。なお、資産は事業セグメントに配分していないが、減価償却費は配分している。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,127	135,836	55,580	266,544	—	266,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	9,235	9,235	△9,235	—
計	75,127	135,836	64,815	275,779	△9,235	266,544
セグメント利益	100	3,051	1,825	4,978	15	4,993
その他の項目						
減価償却費	133	260	596	991	△0	990
のれんの償却額	—	—	83	83	—	83

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	66,026	119,447	55,007	240,481	—	240,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	9,688	9,692	△9,692	—
計	66,026	119,450	64,696	250,173	△9,692	240,481
セグメント利益	65	2,884	1,065	4,015	19	4,034
その他の項目						
減価償却費	123	235	635	994	△0	993
のれんの償却額	—	—	83	83	—	83

- （注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。
 2. 減価償却費の調整額は、未実現利益の消去である。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
1株当たり純資産額	130.55円	1株当たり純資産額	136.59円
1株当たり当期純利益	13.70円	1株当たり当期純利益	8.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.52円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,447	1,575
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,447	1,575
普通株式の期中平均株式数 (千株)	178,588	178,533
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	146,917	196,000
(うち第1回第1種優先株式) (千株)	52	—
(うち第2回第1種優先株式) (千株)	146,865	196,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)及び当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,996	29,003
受取手形	1,660	2,217
完成工事未収入金	77,893	62,602
未成工事支出金	4,142	3,923
材料貯蔵品	52	40
繰延税金資産	1,593	1,608
未収入金	8,451	9,953
その他	1,299	2,366
貸倒引当金	△2,350	△2,019
流動資産合計	114,738	109,697
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,692	7,749
減価償却累計額	△6,253	△6,414
建物（純額）	1,439	1,334
構築物	1,022	1,022
減価償却累計額	△901	△913
構築物（純額）	121	109
機械及び装置	1,503	1,430
減価償却累計額	△1,462	△1,410
機械及び装置（純額）	40	20
車両運搬具	182	21
減価償却累計額	△177	△20
車両運搬具（純額）	4	1
工具器具・備品	3,006	2,819
減価償却累計額	△2,823	△2,672
工具器具・備品（純額）	182	146
土地	7,578	7,578
リース資産	17	42
減価償却累計額	△4	△13
リース資産（純額）	12	29
有形固定資産合計	9,379	9,219
無形固定資産	229	170
投資その他の資産		
投資有価証券	7,552	6,933
関係会社株式	3,361	3,371
従業員に対する長期貸付金	965	1,011
関係会社長期貸付金	1,591	1,302
長期営業外未収入金	7,765	6,244
破産更生債権等	89	89
長期前払費用	97	76
繰延税金資産	6,994	6,567
保険積立金	1,664	—
その他	1,185	1,966
貸倒引当金	△5,783	△5,348
投資その他の資産合計	25,484	22,215
固定資産合計	35,093	31,605
資産合計	149,832	141,302

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,809	21,492
工事未払金	33,083	29,261
短期借入金	23,053	20,095
リース債務	4	10
未払金	3,707	3,849
未払法人税等	242	221
未成工事受入金	4,434	4,933
預り金	9,389	8,652
完成工事補償引当金	324	302
工事損失引当金	636	682
賞与引当金	339	324
従業員預り金	2,116	2,097
その他	203	145
流動負債合計	103,346	92,068
固定負債		
長期借入金	6,482	7,887
リース債務	9	20
退職給付引当金	15,996	16,531
その他	18	18
固定負債合計	22,507	24,458
負債合計	125,853	116,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金	7,882	7,880
資本剰余金合計	7,882	7,880
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,424	3,603
利益剰余金合計	2,497	3,676
自己株式	△406	△408
株主資本合計	23,314	24,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	664	284
評価・換算差額等合計	664	284
純資産合計	23,978	24,775
負債純資産合計	149,832	141,302

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
完成工事高	210,964	185,477
完成工事原価	197,327	173,782
完成工事総利益	13,636	11,695
販売費及び一般管理費		
役員報酬	105	95
従業員給料手当	3,857	3,457
退職給付費用	704	447
法定福利費	515	479
福利厚生費	35	43
修繕維持費	15	16
事務用品費	204	153
通信交通費	503	489
動力用水光熱費	60	57
調査研究費	815	847
広告宣伝費	71	68
貸倒引当金繰入額	552	—
交際費	158	161
寄付金	14	13
地代家賃	360	312
減価償却費	44	34
租税公課	307	261
保険料	113	90
雑費	2,044	1,715
販売費及び一般管理費合計	10,483	8,745
営業利益	3,152	2,949
営業外収益		
受取利息	157	91
受取配当金	184	99
受取賃貸料	—	62
その他	161	37
営業外収益合計	503	291
営業外費用		
支払利息	1,000	885
為替差損	—	153
その他	270	144
営業外費用合計	1,270	1,183
経常利益	2,385	2,057

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	1,390	506
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	232	—
会員権売却益	81	104
その他	80	3
特別利益合計	1,784	615
特別損失		
前期損益修正損	688	460
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	4	3
投資有価証券評価損	24	1
貸倒引当金繰入額	1,735	—
災害による損失	—	132
その他	396	145
特別損失合計	2,849	750
税引前当期純利益	1,320	1,923
法人税、住民税及び事業税	△5	72
法人税等調整額	357	672
法人税等合計	351	744
当期純利益	968	1,179

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,341	13,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,341	13,341
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	7,884	7,882
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	7,882	7,880
資本剰余金合計		
前期末残高	7,884	7,882
当期変動額		
自己株式の処分	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	7,882	7,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	72	72
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,456	2,424
当期変動額		
当期純利益	968	1,179
当期変動額合計	968	1,179
当期末残高	2,424	3,603
利益剰余金合計		
前期末残高	1,528	2,497
当期変動額		
当期純利益	968	1,179
当期変動額合計	968	1,179
当期末残高	2,497	3,676
自己株式		
前期末残高	△404	△406
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△406	△408

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	22,350	23,314
当期変動額		
当期純利益	968	1,179
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	964	1,175
当期末残高	23,314	24,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	599	664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△379
当期変動額合計	64	△379
当期末残高	664	284
評価・換算差額等合計		
前期末残高	599	664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△379
当期変動額合計	64	△379
当期末残高	664	284
純資産合計		
前期末残高	22,949	23,978
当期変動額		
当期純利益	968	1,179
自己株式の取得	△4	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	△379
当期変動額合計	1,029	796
当期末残高	23,978	24,775

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 受注・売上・次期繰越高（個別）

（単位：百万円）

種 別			期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減		
					自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日		自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日				
			金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %			
受	官庁		32,982	18.2	16,530	9.4	△ 16,451	△ 49.9			
		民間	34,545	19.1	25,516	14.4	△ 9,029	△ 26.1			
	国 内		67,528	37.3	42,047	23.8	△ 25,481	△ 37.7			
	海 外		2,823	1.6	1,861	1.1	△ 962	△ 34.1			
	土 木		70,352	38.9	43,908	24.9	△ 26,443	△ 37.6			
	注	官庁		5,308	3.0	7,612	4.3	2,304	43.4		
			民間	105,069	58.1	125,169	70.8	20,100	19.1		
		国 内		110,377	61.1	132,781	75.1	22,404	20.3		
		海 外		—	—	18	0.0	18	—		
	建 築		110,377	61.1	132,799	75.1	22,422	20.3			
高	官庁		38,290	21.2	24,143	13.7	△ 14,147	△ 36.9			
		民間	139,614	77.2	150,685	85.2	11,070	7.9			
	国 内		177,905	98.4	174,828	98.9	△ 3,076	△ 1.7			
	海 外		2,823	1.6	1,879	1.1	△ 944	△ 33.4			
	合 計		180,729	100	176,708	100	△ 4,020	△ 2.2			
売	官庁		39,557	18.7	35,598	19.2	△ 3,958	△ 10.0			
		民間	31,406	14.9	28,142	15.2	△ 3,263	△ 10.4			
	国 内		70,963	33.6	63,741	34.4	△ 7,222	△ 10.2			
	海 外		4,164	2.0	2,285	1.2	△ 1,879	△ 45.1			
	土 木		75,127	35.6	66,026	35.6	△ 9,101	△ 12.1			
	上	官庁		6,890	3.3	5,327	2.9	△ 1,563	△ 22.7		
			民間	128,945	61.1	114,111	61.5	△ 14,834	△ 11.5		
		国 内		135,836	64.4	119,438	64.4	△ 16,397	△ 12.1		
		海 外		—	—	12	0.0	12	—		
	建 築		135,836	64.4	119,450	64.4	△ 16,385	△ 12.1			
高	官庁		46,447	22.0	40,925	22.1	△ 5,521	△ 11.9			
		民間	160,351	76.0	142,253	76.7	△ 18,097	△ 11.3			
	国 内		206,799	98.0	183,179	98.8	△ 23,619	△ 11.4			
	海 外		4,164	2.0	2,297	1.2	△ 1,867	△ 44.8			
	合 計		210,964	100	185,477	100	△ 25,486	△ 12.1			
次	官庁		48,095	24.6	29,028	15.7	△ 19,067	△ 39.6			
		民間	29,217	15.0	26,591	14.3	△ 2,625	△ 9.0			
	国 内		77,313	39.6	55,619	30.0	△ 21,693	△ 28.1			
	海 外		2,098	1.1	732	0.4	△ 1,366	△ 65.1			
	土 木		79,412	40.7	56,352	30.4	△ 23,059	△ 29.0			
	繰	官庁		4,968	2.5	7,253	3.9	2,284	46.0		
			民間	110,857	56.8	121,915	65.7	11,057	10.0		
		国 内		115,826	59.3	129,169	69.6	13,342	11.5		
		海 外		—	—	6	0.0	6	—		
	建 築		115,826	59.3	129,175	69.6	13,348	11.5			
越	官庁		53,064	27.2	36,281	19.6	△ 16,782	△ 31.6			
		民間	140,075	71.7	148,507	80.0	8,432	6.0			
	国 内		193,140	98.9	184,789	99.6	△ 8,350	△ 4.3			
	海 外		2,098	1.1	738	0.4	△ 1,360	△ 64.8			
	合 計		195,238	100	185,528	100	△ 9,710	△ 5.0			

（注）次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正（前事業年度 846百万円減、当事業年度 942百万円減）して表示している。